

2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日  
東

上場会社名 株式会社イード 上場取引所  
 コード番号 6038 URL <http://www.iid.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮川 洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部本部長 (氏名) 久岡 千恵 (TEL) 03(6635)0000  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の連結業績(2022年7月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	2,896	6.7	300	△15.5	306	△12.3	209	△13.8
2022年6月期第2四半期	2,714	△4.0	355	49.2	349	63.8	242	△33.8

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 265百万円(7.1%) 2022年6月期第2四半期 247百万円(△33.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	42.08	41.91
2022年6月期第2四半期	49.61	48.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	5,920	4,262	68.6
2022年6月期	5,169	3,828	72.8

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 4,059百万円 2022年6月期 3,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年6月期	-	0.00			
2023年6月期(予想)			-	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日(2023年2月14日)公表いたしました「2023年6月期配当予想の修正(初配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	7.6	730	14.4	730	14.4	500	10.9	101.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) エフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社

当第2四半期連結会計期間において、2022年11月1日付でエフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年6月期2Q	5,062,600株	2022年6月期	5,026,400株
2023年6月期2Q	74,093株	2022年6月期	98,393株
2023年6月期2Q	4,970,407株	2022年6月期2Q	4,891,640株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は2,896,629千円（前年同期比6.7%増加）、営業利益は300,259千円（前年同期比15.5%減少）、経常利益は306,179千円（前年同期比12.3%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は209,168千円（前年同期比13.8%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ① クリエイタープラットフォーム事業（CP事業）

CP事業におきましては、当第2四半期連結累計期間に、自動車関連事業を行うエフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社（以下、FITP社）の株式を取得し連結子会社としました。またビジネスパーソン向けのメディア「決算が読めるようになるノート」等4つのサイトを事業譲受し運営を開始しました。さらに、事業開発により映像業界向けの新ビジネスメディア「Branc（ブラン）」事業の運営を開始し事業拡大を図っております。

当第2四半期連結累計期間におけるネット広告売上※1は、アフィリエイト広告の好調により847,513千円（前年同期比0.0%増加）となりました。またM&Aによる事業拡大により、データ・コンテンツ提供売上※2は、1,064,529千円（前年同期比20.2%増加）、システム売上※4は438,884千円（前年同期比27.0%増加）と大きく増加しました。一方で、出版ビジネス売上※3は、261,564千円（前年同期比16.1%減少）となりました。

以上の結果、当セグメント売上高は2,587,081千円（前年同期比9.1%増加）、セグメント利益は235,163千円（前年同期比14.1%減少）となりました。

## ② クリエイターソリューション事業（CS事業）

CS事業におきましては、リサーチソリューション及びECソリューションとも、前年同期と比較して、粗利率の高い大型案件の受注が少なく、売上高、営業利益ともに減少となりました。

以上の結果、当セグメント売上高は309,547千円（前年同期比9.6%減少）、セグメント利益は65,095千円（前年同期比20.2%減少）となりました。

※1 ネット広告売上とは主に以下による広告売上

- ・運用型広告：アドネットワーク（異なる複数の広告媒体を束ねてネットワーク配信する仕組み）による売上
- ・アフィリエイト広告：成果報酬型のインターネット広告。商品購入や資料請求などの、最終成果またはクリックが発生した件数に応じて広告費用を支払う。
- ・提案型広告：Webメディア側による企画・提案または顧客の要望に基づいて制作する広告
- ・純広告：バナー広告、メール広告など

※2 データ・コンテンツ提供売上とは、主にコンテンツ、データ、商品、サービスの販売、提供(B2B含む)による売上

※3 出版ビジネス売上とは、主に雑誌販売による売上

※4 システム売上とは、主にメディア向け・EC向けのシステム及びデータセンター管理用システムの提供、運営支援による売上

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態の分析

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は5,920,202千円(前連結会計年度末比750,795千円増加)となりました。これは主にエフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことなどによるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は1,658,050千円(前連結会計年度末比317,342千円増加)となりました。これは主にエフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことなどによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,262,152千円(前連結会計年度末比433,452千円増加)となりました。主な増減は、利益剰余金の増加197,277千円、非支配株主持分の増加136,585千円、その他有価証券評価差額金の増加45,522千円となります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末より33,070千円減少し、2,872,223千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは66,953千円の減少となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益346,179千円の計上の一方で、売上債権の増減額(△は増加)△156,105千円、未払費用の増減額(△は減少)△88,682千円、法人税等の支払額(△は支払)△95,678千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは83,983千円の増加となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入123,307千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは50,100千円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出54,633千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績見通しにつきましては、2022年8月12日に公表しました内容に変更はございません。なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,905,294	2,872,223
受取手形、売掛金及び契約資産	836,071	1,117,229
有価証券	-	9,011
商品及び製品	106,781	133,689
仕掛品	16,509	42,262
貯蔵品	65	7,035
その他	228,667	157,265
貸倒引当金	△42,597	△50,521
流動資産合計	4,050,793	4,288,196
固定資産		
有形固定資産	123,725	218,314
無形固定資産		
のれん	172,831	391,045
その他	50,322	177,940
無形固定資産合計	223,153	568,985
投資その他の資産		
投資その他の資産	772,835	845,808
貸倒引当金	△1,101	△1,101
投資その他の資産合計	771,734	844,707
固定資産合計	1,118,613	1,632,006
資産合計	5,169,407	5,920,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	299,961	341,787
電子記録債務	43,978	48,354
1年内償還予定の社債	-	25,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	156,951
未払法人税等	106,568	63,731
賞与引当金	10,790	26,646
ポイント引当金	6,351	6,194
返金負債	55,780	47,355
その他	454,008	389,593
流動負債合計	1,057,439	1,105,614
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	220,000	340,649
役員退職慰労引当金	114	114
資産除去債務	41,093	53,609
その他	22,060	148,062
固定負債合計	283,268	552,436
負債合計	1,340,708	1,658,050
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	883,053	899,524
資本剰余金	884,975	901,446
利益剰余金	2,078,309	2,275,586
自己株式	△85,537	△64,412
株主資本合計	3,760,800	4,012,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,797	47,319
その他の包括利益累計額合計	1,797	47,319
非支配株主持分	66,101	202,686
純資産合計	3,828,699	4,262,152
負債純資産合計	5,169,407	5,920,202

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
売上高	2,714,672	2,896,629
売上原価	1,465,056	1,573,474
売上総利益	1,249,616	1,323,155
販売費及び一般管理費	894,199	1,022,896
営業利益	355,416	300,259
営業外収益		
受取利息	996	1,038
受取配当金	4,000	4,700
為替差益	17,720	861
その他	1,314	4,520
営業外収益合計	24,031	11,120
営業外費用		
支払利息	760	947
持分法による投資損失	20,481	2,471
貸倒引当金繰入額	8,499	-
支払補償費	-	1,776
その他	531	5
営業外費用合計	30,273	5,201
経常利益	349,174	306,179
特別利益		
投資有価証券償還益	-	39,999
負ののれん発生益	20,181	-
特別利益合計	20,181	39,999
特別損失		
投資有価証券評価損	12,054	-
特別損失合計	12,054	-
税金等調整前四半期純利益	357,301	346,179
法人税、住民税及び事業税	87,459	53,217
法人税等調整額	20,912	73,108
法人税等合計	108,371	126,325
四半期純利益	248,930	219,853
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,245	10,684
親会社株主に帰属する四半期純利益	242,684	209,168



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	248,930	219,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	45,522
為替換算調整勘定	△1,192	-
その他の包括利益合計	△1,192	45,522
四半期包括利益	247,737	265,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,492	254,691
非支配株主に係る四半期包括利益	6,245	10,684

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	357,301	346,179
減価償却費	23,820	29,902
のれん償却額	9,888	33,020
持分法による投資損益(△は益)	20,481	2,471
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,258	7,924
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,959	13,554
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△268	△156
返金負債の増減額(△は減少)	6,251	△8,425
受取利息及び受取配当金	△4,996	△5,738
負ののれん発生益	△20,181	-
投資有価証券償還損益(△は益)	-	△39,999
支払利息	760	947
売上債権の増減額(△は増加)	△179,671	△156,105
棚卸資産の増減額(△は増加)	△40,272	△8,926
仕入債務の増減額(△は減少)	8,360	△15,081
未払費用の増減額(△は減少)	△2,406	△88,682
その他	△37,249	△88,900
小計	157,035	21,981
利息及び配当金の受取額	4,996	6,849
補償金の受取額	4,092	-
助成金の受取額	-	830
利息の支払額	△748	△936
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△113,371	△95,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,004	△66,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,254	△12,844
無形固定資産の取得による支出	△4,512	△1,560
事業譲受による支出	△32,000	△8,000
投資有価証券の取得による支出	△9,999	△39,499
投資有価証券の償還による収入	-	40,000
関係会社株式の取得による支出	△25,000	-
関係会社貸付けによる支出	-	△20,000
敷金の支払による支出	△242	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	123,307
その他	-	2,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,009	83,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△40,000	△54,633
自己株式の取得による支出	△104,080	-
自己株式の処分による収入	13,300	9,234
その他	△1,447	△4,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,228	△50,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,234	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△143,998	△33,070
現金及び現金同等物の期首残高	2,928,688	2,905,294
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,784,690	2,872,223

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年8月13日開催の取締役会決議に基づき、2021年8月16日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けを行い、当社普通株式120,000株を取得いたしました。この結果、第2四半期連結累計期間において自己株式が103,800千円増加しております。また、新株予約権の行使により、自己株式が30,474千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	クリエイター プラットフォーム 事業	クリエイター ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,372,136	342,536	2,714,672	—	2,714,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,372,136	342,536	2,714,672	—	2,714,672
セグメント利益	273,878	81,538	355,416	—	355,416

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	クリエイター プラットフォーム 事業	クリエイター ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,587,081	309,547	2,896,629	—	2,896,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,587,081	309,547	2,896,629	—	2,896,629
セグメント利益	235,163	65,095	300,259	—	300,259

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

クリエイタープラットフォーム事業において、2022年11月1日付でエフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社の70.7%の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、166,548千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2022年10月25日開催の取締役会において、以下のとおり、エフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社(以下「FITP社」)の発行済株式(自己株式を除く)の70.7%を取得し、子会社化することについて決議いたしました。これに基づき2022年11月1日付で株式取得手続きを完了しております。

なお、2024年6月期までに株式譲渡契約に定める条件に従って、FITP社の業績の達成割合に応じて条件付対価により、残りの発行済株式(自己株式を除く)の29.3%を段階的に追加取得する予定であります。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社

事業の内容 車両衝突実験関連事業、ケーブル&ファシリティマネジメント事業等

### (2) 企業結合を行った主な理由

FITP社は、自動車の衝突・安全分野と、データセンターや商業施設・オフィスビルのファシリティマネジメントの主に2つの領域でのサービスプロバイダーとして成長してきた企業です。

当社グループも、自動車関連では「レスポンス」(発信)「CARTUNE」(コミュニティ)「e燃費」(データ分析)の主要メディアを擁し、リサーチ事業とともに一般消費者と業界ビジネスパーソンを繋ぐ役割を果たしてきました。また、2017年より「iid 5G Mobility」として、CASEやMaaS(※)によって大きく変化する自動車産業に注目し、ベンチャー企業とのアクセラレーション・コラボレーションを推進しています。

FITP社の自動車関連事業では、衝突・安全領域のソリューションを販売するだけでなく、所有する施設「つくばテクニカルセンター」のISO認定設備を使っての試験・実験サービスの提供も行っています。

今後は当社グループの強みであるメディア・リサーチによる発信力を活かし、CASE/MaaS時代の新しいモビリティ環境にフィットした安心・安全・快適を自らテストし評価する「Labo」としての情報発信が可能になります。

CASE時代はコネクテッド機能が拡充され、エッジとしての車両とデータセンターとの連携が必須になります。また電気自動車(EV)では、既存の自動車メーカー以外の新規参入や海外生産モデルの日本市場への投入が相次ぐと予想されます。安全・安心性能が満たされたEVが市場に普及できるよう、グループをあげて日本のモビリティに貢献してまいります。

(※) CASE : Connected (つながる)、Autonomous (自動運転)、Shared&Services (カーシェアリング)、Electric (電動化)の頭文字

MaaS : Mobility as a Service の略(サービスとしてのモビリティ、またはモビリティのサービス化の意味で使用)

### (3) 企業結合日

2022年11月1日

### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

### (5) 結合後企業の名称

変更ありません

### (6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 70.7%

### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年11月1日から2022年12月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	473,798千円
取得原価		473,798千円

(※) 2024年6月期までに株式譲渡契約に定める条件に従って、FITP社の業績の達成割合に応じて条件付対価により、残りの発行済株式（自己株式を除く）の29.3%を段階的に追加取得する契約となっています。

一連の株式取得は1つの企業結合を構成しているため一体として取り扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定することとしています。また、取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしています。

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	34,524千円
------------	----------

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

169,371千円

## (2) 発生原因

主に将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 783,047 千円

固定資産 191,088 千円

資産合計 974,135 千円

流動負債 268,278 千円

固定負債 275,364 千円

負債合計 543,643 千円

## 7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並び加重平均償却期間

## (1) 無形資産に配分された金額

127,574千円

## (2) 主要な種類別の内訳並びに償却期間

顧客関連資産 76,612千円 償却期間 10年

契約関連資産 50,961千円 償却期間 10年